

公共施設等 LED 化事業

審査講評

令和 7 年 12 月 8 日

中能登町公共施設等 LED 化事業事業者選定委員会

中能登町公共施設等 LED 化事業事業者選定委員会は、公共施設 LED 化事業（以下「本事業」という。）に関して、審査基準に基づき、本事業を実施する民間事業者（以下「事業者」という。）の選定に関する審査を行ったため、審査講評をここに公表する。

令和 7 年 12 月 8 日

中能登町公共施設等 LED 化事業事業者選定委員会

高山 純一

小田 圭一郎

池田 正明

横井 正之

1. 事業者選定の方法

事業者の選定は、事業者が募集要項に規定する資格要件を充足し、かつ事業提案の内容が、町の要求水準を充足することを前提とした、公募型プロポーザル方式により行った。

2. 事業者選定の体制

事業提案の審査に当たり、事業計画、施工計画及び維持管理計画を総合的に評価し、優秀な提案者を選定するため、学識経験者等で構成する選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置した。

（敬称略）

氏名	所属団体・役職等
高山 純一	公立小松大学 サステイナブルシステム科学研究科教授
小田 圭一郎	金沢学院大学 経済学部教授
池田 正明	中能登町 副町長
横井 正之	中能登町 参事兼総務課長

3. 審査結果

1) 第一次審査（資格審査）

令和7年11月10日までに1応募者から参加表明書及び資格確認書類の提出があり、参加資格を有していることを町が確認した。

代表事業者	昇陽電機株式会社
構成事業者 (8者)	ななか電気株式会社 株式会社ひさでん 山王電気工業株式会社 株式会社旭電機商会 有限会社元橋電機 藤本電機株式会社 株式会社光陽電設 米沢電気工事株式会社
協力事業者 (5者)	広瀬電器商会 三野電気商会 ヨコヤマデンキ有限会社 有限会社村田電気商会 株式会社地方グリーンプロジェクト支援研究所

2) 第二次審査（提案審査）

①基礎項目による審査

令和7年11月25日に1応募者から提案書類が提出され、提案内容及び価格が、募集要項及び要求水準書に規定する条件を全て充足していることを町が確認した。

②審査項目による審査

基礎項目審査において適格とみなされた応募者の提案内容について、選定委員会が、評価基準に基づき提案内容（プレゼンテーションにおける説明等を含む）を総合的に評価する加点方式により採点し、基礎点が60%（440点満点中264点）を超える83.9%（369点）、かつ選定委員の合計点の60%（60点満点中36点）を超える70%（42点）の提案をした応募者を優先交渉権者として選定した。

なお、本審査では、他自治体の事例や大学の成績評定の考え方を踏まえ、60%を最低基準点とした。

審査にあたっては、事業者名は伏せ、応募者Aとして匿名により審査を行った。

評価項目	審査内容	配点	応募者A
全体評価	総合評価、経営状況、実施体制等	70	59
技術的評価	調査・設計方法、器具仕様及び選定、施工計画、維持管理方法等	160	146
環境配慮、事後検証報告	廃棄物の処理や分別方法の提案、定期報告等	70	58
事業目的、地域貢献評価	事業の目的に沿った内容か、地域貢献等	60	56
財政的評価	事業費、資金調達等	80	50
基礎点合計(イ)		440	369
専門的評価(ロ)	選定委員の専門分野からみる評価 ※	60	42
合計(イ+ロ)		500	411

※点数は選定委員の平均点を示す。

4. 審査結果の講評

本事業では1応募者（以下「A」という。）の提案内容について審査した。Aの提案における項目ごとの評価は次のとおり。

「提案全体評価」については、対象施設の特性を踏まえつつ本事業の事業目的である「ローカル PFI」等の考え方沿った全体像となっている点を評価した。

「技術的評価」については、施設毎に位置情報や設置器具情報、設置日、稼働時間等をクラウド上の管理システムで一括管理するシステムを開発・導入する点を評価した。一方で、維持管理について、故障時の迅速な復旧体制が漠然としている点や災害時における自家用発電機の十分な提供方法が工夫されていない等、懸念される指摘があった。

「環境への配慮・事業検証評価」については、グリーンファイナンス（環境配慮型資金調達）の提案がなされている点や管理システムを活用して省エネ効果の検証を毎年度報告する提案がなされている点を評価した。

「事業目的、地域貢献評価」については、『ローカル PFI』に注目し、コンソーシアム14社のうち町内および隣接市町の12社が参画し、類似事業の工事や管理経験を有する事業者が加入している点や本事業を機に新規雇用の創出や施設の周辺地域における清掃活動の実施など地域貢献に関する具体的な提案がなされている点を評価した一方で、採用人数の具体化や継続的な地域貢献活動を求める意見があった。

「財政的評価」については、格付け機関によるグリーンファイナンスの使途や資金管理の評価の獲得を明示している点、金融機関や事業者による広報やSNSを活用した情報発信を行う提案がなされている点を評価した。

「専門的評価」については、各委員から「更新の際、必要に応じて調光機能や人感センサ機能を備えた照明器具を採用することにより、CO₂排出量の削減が期待できる」「石綿作業主任者資格を有する社員2名が代表事業者に所属している」「SPCの運営においてガバナンスを十分考慮している」などの提案があった点を評価した。

以上のことから、Aの提案については、十分な内容になっていると評価した。

Aにおいては、町と密に連携し、本事業の事業目的を踏まえ、これまでに培ったノウハウや創意工夫を最大限に活用して要求水準及び提案内容を確実に履行し、本町の公共施設における省エネルギー化を推進し、長期にわたって整備コストの縮減と質の確保を図るとともに、人手不足の問題にも十分に対応を図りつつ、地域経済・地域社会により多くのメリットをもたらすことができるよう、業務を実施していただきたい。

また、町においても関係部署と連携して工程管理を徹底し、事業者とともに本事業を推進していただきたい。